様式Ｃ-7-2

自己評価報告書

平成　22 年　4 月　23 日現在

研究種目：基盤研究（Ａ）
研究期間：2007～2010
課題番号：19202024
研究課題名（和文）　1960 年代の米国における文化変容とその越境に関する総合的研究

研究課題名（英文）　Comprehensive Studies on American Cultural Changes in the 1960s From Transnational and Inter-Group Perspectives

研究代表者
油井　大三郎（YUI　DAIZABURO）
東京女子大学・現代教養学部・教授
研究者番号：50062021

研究代表者の専門分野：日米比較文化、現代国際関係史
科研費の分科・細目：史学・西洋史
キーワード：1960 年代、文化変容、文化越境、多文化主義、ポストモダン

１．研究計画の概要

1960 年代の米国における文化変容の評価をめぐって激しい論争が続いているだけに、半世紀近く経過した現在、１次史料に基づいた実証的な研究が求められている。そこで本研究ではマイクロフィルムなどによる１次史料の収集や体験者からの聞き取り調査を重視する。また、文化変容の基盤となった各種の社会運動の集団間比較とともに、日本・欧州・米国の国際比較も重視する。

２．研究の進捗状況

1960 年代の米国でみられた公民権運動や学生運動、ベトナム反戦運動、女性解放運動などの各種社会運動に関連した１次史料をマイクロフィルムで収集した。また、体験者から聞き取りも並行して進めた。聞き取り調査としては、1960 年代の「ベ平連」運動に関係した Jerry　Fisher 氏から日米における社会運動の差異に関して体験を交えた貴重な証言を聞くことができた。さらに、定期的に研究会を実施することにより集団間や国際比較の方法を明確にすることができた。具体的には、第一に、日本における 1960 年代に関する研究動向の検討を行い、社会運動体験者の証言と歴史研究のズレの問題や運動史中心の動向をどのようにしてより広い社会史や文化史の文脈に繋げるかを議論した。第二に、ヨーロッパ関係では、八十田博人氏による 1960 年代におけるイタリアの議会外左翼に焦点を当てた「オペライズモ」の動向に関する報告が行われた。第三に、米国におけるアフリカ系の公民権運動に関する最新の著作である川島正樹『アメリカ市民権運動の歴史—連鎖する地域闘争と合衆国社会—』の合評を行なった。そこでは、1960 年代のアフリカ系社会運動を法の下の平等をめざす「公民権・市民権運動」とみるのか、アフリカ系のエスニックな自立をめざす「解放運動」とみるのかという評価の対立が浮き彫りになった。第四に、栗原涼子氏の『アメリカの第一波フェミニズム運動史』を手がかりに、第一波と第二波フェミニズムの比較を行い、1960-70 年代に展開したラディカル・フェミニズムの歴史的特徴を検討した。最後に、最終年度に予定している国際シンポジウムについて全体の構想や招聘者の顔ぶれに関して検討を開始するとともに、成果の刊行や収集史料の解題つき目録作成についても検討を始めた。

３．現在までの達成度

①　当初の計画以上に進展している
（理由）
３年間の共同研究を通じて重要な１次史料をマイクロフィルムで収集するとともに、運動経験者に対する聞き取りも実施した。また、研究会の積み重ねにより各分担テーマに関する研究史や事実認識を相互に深めるとともに、共通した方法論の開発がある程度進んだ。さらに、関係する研究者との国際的な連絡が進み、最終年度に国際シンポジウムを開催する見通しがたった。

４．今後の研究の推進方策

研究成果の発表形態として、第一に、マイクロフィルムで収集した１次史料の解題付き目録作成を進める。第二に、平成 22 年 12 月に国際シンポジウムを実施し、欧米の研究者と研究成果の交換を進める。第三に、国際シンポの成果と研究メンバーの個別研究の成果を合体させて、研究書の刊行を進める。

５． 代表的な研究成果
（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計 28 件）

① 土屋和代、「1964 年アメリカ経済機会法における包摂と排除―『可能な限り最大限の参加』条項をめぐって」、『歴史学研究』858 号、査読有、2009、pp.18-32
② 藤永康政、「『長く暑い夏』再考：60 年代ラディカルズの想像力と都市暴動に関する一考察」、『山口大学文学会誌』第 58 巻、査読無、2008、pp.63-89
③ Toru Umezaki, “Breaking through the Cane-Curtain: The Cuban Revolution and the Emergence of New York’s Radical Youth, 1961-1965”, Japanese Journal of American Studies, Vol.18, 査読有、2007、pp.187-207

〔学会発表〕（計 24 件）

① Tadahisa Izeki, “Stellenwert von „1968“ in Deutschland und Japan“, Konferenz „1968 in Japan, Deutschland und den USA: Politischer Protest und Kultureller Wandel“, 2009年3月5日、ベルリン日独センター（ドイツ・ベルリン）
② 藤永康政、「デトロイト暴動再考：ポスト公民権時代の運動のディレンマ」、日本アメリカ史学会、2007年9月22日、東北大学川内北キャンパス

〔図書〕（計 17 件）

① 油井大三郎、岩波書店、『好戦の共和国アメリカ―戦争の記憶をたどる』、2008、総ページ数 270 ページ
② 藤本博、法政大学出版局、「戦争の克服と『和解・共生』―ヴェトナム帰還米兵による『ミライ平和公園プロジェクト』再論―」（菅英輝編著『アメリカの戦争と世界秩序』）、2008、pp.365-393（総ページ数 412 ページ）